

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑤)

政策名 ^(※1)	政策5:地域振興(地域力創造) (平成24年度事前分析表の政策名:地域力創造)		分野	地方行財政		
政策の概要	地域力を高めるための多様な取組を展開できるよう支援するため、地域資源の流出を防ぎ、地域においてその資源を最大限活用する取組の推進、定住自立圏構想の推進、地方公共団体の地域づくりの支援等の地域力創造施策を推進する。					
基本目標 【達成すべき目標】	活力ある地域社会を形成し、分権型社会を構築するため、それぞれの地域で様々な主体が協働・連携して地域資源を最大限活用し、地域力を高めるための多様な取組を展開できるよう支援すること。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	1,013,429	1,384,733	1,113,515	1,200,520
		補正予算(b)	0	300,000	4,008,003	0
		繰越し等(c)	7,548,205	-223,638	-3,750,503	
		合計(a+b+c)	8,561,634	1,461,095	1,371,015	
執行額(千円)		7,762,286	1,285,145			

(注)地域経済循環創造事業交付金が新設されたため、平成24年度補正予算が増額している。

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) ^(※3) 【年度】
地域資源の流出を防ぎ、地域においてその資源を最大限活用する取組を推進し、分権型社会を構築すること	1 地域資源の流出を防ぎ、地域においてその資源を最大限活用する取組を行う団体数の状況	690団体 【23年度】	地域においてその資源を最大限活用する取組を行う団体について、調査事業を実施するとともに地方財政措置等を講じた 【24年度】 <参考> ○地域経済イノベーションサイクルの全国展開状況 ・地域経済循環創造事業交付金の交付事業:18事業 ・地域経済循環創造事業交付金の効果投資効果(交付金額+融資額)÷交付金額):2倍 地元雇用創出効果(地元雇用件数(融資期間分)÷交付金額):2.2倍 【24年度】 ○地域の拠点プロジェクトの推進状況 ・分散型エネルギーインフラ等の拠点プロジェクトの検討 【24年度】	800団体 【26年度】 1,400団体 【32年度】 <参考> ○地域経済イノベーションサイクルの全国展開 ・地域経済イノベーションサイクルの構築に取り組む団体:1,000団体 ・交付金の効果:平成24年度以上 【26年度】 ○地域の拠点プロジェクトの推進状況 ・分散型エネルギーインフラ等の拠点プロジェクトの候補地調査:10箇所程度 【25年度】 ・候補地調査を踏まえた拠点プロジェクト:5箇所程度 【26年度】
弱者の生活に光をそそぐ取組や、知の蓄積による地域づくりが進展すること	2 DV対策、自殺予防等の弱者対策・自立支援や、知の拠点づくり・交流等の取組の状況	社会的弱者の自立支援、知の蓄積・連携による地域づくりに係る地方財政措置を実施 【23年度】	社会的弱者の自立支援、知の蓄積・連携による地域づくりに係る地方財政措置を講じた 【24年度】	社会的弱者対策・自立支援について、個人の自立を促すための地域の取組や、試験研究機関や図書館等における知の蓄積と交流・ネットワーク形成により、自立的な地域づくりを進める地域の取組の充実・強化が図られること 【25年度】
地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めること	3 総人口に対する地方圏の人口割合	49% 【22年度】 【参考】 定住自立圏の圏域数 64圏域 【23年度】	産業振興・文化芸術・地域医療の3分野における取組の先進事例を構築する「定住自立圏構想」推進調査事業や、地方公共団体への情報提供、財政支援等を実施した 【24年度】 【参考】 定住自立圏の圏域数 74圏域【24年度】	平成22年度並み 【27年度】

地域間の人材交流を進めること	4	子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	60,997人 【23年度】	62,389人 【24年度】	70,000人 【24年度】
	5	地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数	1,018人 【23年度】	1,311人 【24年度】	1,400人 【24年度】
地域の国際化が進むこと	6	JETプログラムの招致人数	JETプログラムの招致人数 4,330人 (平成23年7月1日現在) 【23年度】	4,360人 (平成24年7月1日現在) 【24年度】	JETプログラム招致人数の 前年並み確保 【24年度】
	7	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況	外国人住民が人口の3%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合 58% (平成22年4月1日現在) 【23年度】	75% 【24年度】	外国人住民が人口の3%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合 70% 【24年度】
地方公共団体による地域振興施策が進むこと	8	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数	841件 (平成17～23年度平均) 【23年度】	843件 (平成17～24年度平均) 【24年度】	850件 【24年度】
過疎地域の自立が促進されること	9	過疎市町村の人口に対する転入者数の割合	2.6% (平成20～22年度の平均値) 【23年度】	2.6% (平成21～23年度の平均値) 【24年度】	2.6%以上 【27年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材交流については、子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数は平成23年以降の東日本大震災の影響により震災前の水準を回復できず、また、地域おこし協力隊と集落支援員の合計人数は新規団体における受入人数が予想より伸びなかったため目標を達成することができなかった。 ・地域の国際化については、「多文化共生の推進に関する研究会」を開催し報告書を取りまとめ、地方公共団体において望ましいと考えられる取組事項について提言を行ったこと等により、目標を達成することができた。 ・地方公共団体による地域振興施策については、空き店舗対策や地域の祭り・イベントなどのソフト事業として全国的に活用されており、おおむね目標が達成されている。 		
	目標期間終了時点の総括		(評価区分)	B 基本目標の達成に向けて進展があった	
			(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)	I 予算の拡大・拡充	
			<p>JETプログラムの招致人数や地域における多文化共生推進プランの普及状況が目標を達成するなど地域の国際化に向けた取組が着実に進展していると認められ、また、子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数及び地域おこし協力隊と集落支援員の合計人数は、いずれも前年度実績を上回っているところであり、中心市街地活性化ソフト事業の実施件数も基準値を上回るなど、地域間の人材交流や地方公共団体による地域振興施策の取組が進展していると認められる。</p> <p>また、平成24年度補正予算において、地域経済循環創造事業交付金の取組を実施し、投資効果や地元雇用創出効果が現れているとともに、分散型エネルギーインフラ等の拠点プロジェクトの検討が進捗しているところであり、基本目標の達成に向け進展があったと認められる。引き続き、「地域の元気創造プラン」を通じた地域経済イノベーションサイクルの構築や地域の拠点プロジェクトの推進、過疎地を含む条件不利地域等における生活支援機能の確保や集落単位の活性化に向けた取組を推進する必要がある。</p>		

学識経験を有する者の知見の活用	地域力創造グループで展開する施策について、外部有識者から助言をいただき、今後の取組に反映させている。 平成25年8月、明治大学経営学部菊地端夫准教授から、目標の達成状況の記述等について御意見をいただき、評価書に反映させた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の元気創造 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_genki.html ・定住自立圏構想 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/index.html ・過疎対策 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm
---------------------------	---

担当部局課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課	作成責任者名	地域政策課長 猿渡 知之	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	--	--------	--------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方針に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 測定指標に対し、複数の目標年度及び目標(値)がある場合には、目標(値)欄を2段に分割し、上段に直近の目標(値)及び目標年度を、下段に最終的な目標(値)及び目標年度を記載。